

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	①ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	○つながる仕組みの構築	
主な取組	母子健康包括支援センターの設置推進および同センター事業に関する支援			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
母子健康包括支援センターの市町村設置について、県はモデル市町村と目指すべき姿及び方向性を定めた骨子の作成、具体的制度の周知のため研修会を開催し、同センター設置促進を行う。						
実施主体		市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部子ども未来政策課 /保健医療部地域保健課				
		【098-866-2100 /098-866-2215】				
		母子保健健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係機関調整、未受診者対策				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
子どもの貧困対策推進基金事業(妊娠期からつながるしくみ調査検討事業)									○H29年度: 検討委員会と研修会の開催及び妊娠届出時アンケート案と産後ケア・産婦健診事業のマニュアル案の検討	
県単等	委託	-	-	-	7,136	11,902	-		○H30年度:	
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業(保健医療部地域保健課)									平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
県単等	委託	-	-	-	-	-	7,587	県単等	○H29年度: 検討委員会と研修会の開催及び人材育成マニュアル案の検討	
									○H30年度: 検討委員会と研修会の開催及び人材育成マニュアル案の検討	

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村向け研修会の開催回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	3回	3回	3回	100%	11,902	順調	<p>活動概要</p> <p>センターの目指すべき姿を示す骨子を策定し、医療機関、市町村、児童福祉等で構成される検討委員会を3回、研修会を3回実施した。また部会で、①妊娠届出時に養育環境を確認するアンケートを策定し、市町村が統一した項目で状況を確認。②産婦健診、産後ケア事業を導入するため産科等との連携を検討した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>センターの目指すべき姿を示す骨子の説明及び「センターの基本理念や業務ガイドライン」「市町村と医療機関との連携」等の講演研修会を3回実施。30市町村298人が参加し、市町村のセンター設置の意義への理解が深まった。センターを設置した市町村は、H28年度の今帰仁村に加え、H29年度は宜野湾市、恩納村が設置した。</p>
活動指標名	母子健康包括支援センターの市町村設置数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1村	3市村	1村	100%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
-						<p>①専門部会を4回開催し、身体的・精神的・社会的要因から支援の必要性があるか判断できる質問項目、スクリーニング項目、評価基準を検討し、平成30年度から、市町村が順次導入できるよう策定した。</p> <p>②専門部会を5回開催し、産後ケア・産婦健診事業を市町村と医療機関が実施するために必要な連携体制を検討し、平成31年度開始に向け準備スケジュールを策定した。</p> <p>③3回開催した研修会のうち、産科及び小児科医療機関と市町村の連携に関する講演は、医療機関向けに参加しやすい夜間に開催し、センター設置等の施策を周知した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・検討委員会に参画した3市(那覇市、沖縄市、うるま市)は、平成30年度内のセンター設置に向け作業を進めているが、その他の市町村の間ではセンター設置や産後ケア・産婦健診事業についての理解度に差がある。
・市町村は、センターを設置し支援体制を強化するため、保健師等専門職を新たに採用する必要があるが、その人員確保が難しい。

○外部環境の変化

・小規模町村では、出生数及び乳幼児も少なく、家庭環境等の把握がされていることから、新たにセンターを設置する必要性が低い場合もある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・センター制度や設置に向けた具体的な業務を示す等きめ細かく市町村の共通理解の促進を図る必要がある。
・産後ケア・産婦健診事業の市町村導入のため、制度説明や産後の精神状態を確認するスキルを向上させる必要がある。
・センターで中核的役割を担う母子保健コーディネーター等支援者の具体的な役割や連携のあり方等を関係機関と共通理解を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村へセンターの制度説明及び導入にあたっての課題を把握するため、地域毎(北・中・南・宮・八)に市町村意見交換会を開催する。
・産後ケア・産婦健診事業の市町村導入のため、地域毎に事業説明及び産後うつ等精神状態の把握スキルに関する研修を実施する。
・センターの役割を踏まえた支援者等の目指すべき姿を検討する。